

SDGsのツボから若き企業家と新金融が 新結合Innovationで共創する未来

SDGsは国連採択から5年が経過し、企業経営や金融取引等の重要な指針として急速に確立されつつある。地域や世界のSMEs、若き企業家・経済人による「SDGsビジネス×ファイナンスのツボ」を捉えた国際ハッカソン開催を機に、新結合Innovationで共創する事業と評価、DX（デジタル変革）した新金融が産み出す未来に期待が高まっている。

SDGsの本質と 「ビジネス×ファイナンスのツボ」

SDGs（持続可能な開発目標）の本質は、ビジネスのベースにある自由な市場経済では解決できないパブリックな目標であることだ。したがって、本来ならば国や自治体、国連など国際機関が責任を持って達成すべきものである。しかし、産業革命以降、企業活動は特にグローバル化が加速する中、「経済」的には、企業は国家を超え、金融取引は実態経済を超える力を持ち、サイバー情報はリアルな経済活動を超えつつある。「環境」的には、気候変動や生態系の変異など、地球の許容量を超える現象も起きている。そして、「社会」的には、富の偏在が新たな貧困・格差を生み出している。利潤第一を人生の目標としていない世代も急増してきた。もはやパブリックセクターだけで、それらをマネージし、持続可能な社会を創り上げることに限界があることは明らかである。

昨年末改定された政府SDGs実施指針において示されたように企業経営や金融等プライベートな経済社会活動や投融资等は不可欠である。これを呼び込む鍵が

「SDGsビジネス×ファイナンスのツボ」¹⁾である。このツボはSDGs17の目標自身でなく、「SDGsウェディングケーキ」（図表）の自然資本、社会関係資本を含む諸資本を総動員して、地域や家庭、学校、会社や社会等で、今の制度や業務等を越えた、最もインパクトある付加価値を産む「共創テーマ」²⁾と言い換えてもいいだろう。そしてその共創のアイディアの源は、DX（デジタル変革）の鍵となるCX（顧客体験）と従業員体験から産まれてくる。重要なのは、これらの「つながる日本力」とも言うべきテーマに共感して集い、持続可能な成長を支える新規事業を実行していく主体である。

米国では株主利益第一主義から転換した企業やスタートアップ、英国ではBrexitさえ国富の持続的成長に利用しようとするSMEs（Small and Medium-sized Enterprise：スタートアップ含む中小企業）、EUやアジア・アフリカ各国では加盟国の違いを超え地域や企業・大学・市民がSDGsのツボを押さえて「つながる」Innovationが多く見られる。

世界初の産業革命とインフラ整備を始めた英国では、累増する公的債務と拡大する財政赤字から、持続可能な管理・運営のためPFIやEBPM（Evidence-based Policy Making）が生み出され、地域の産官学民連携拠点WWC（What Works Centre）とIGL（Innovation Growth Lab）とが連携した「つながる」Innovationが経済社会の成長を牽引している。

ここで活躍しているリーダーは、これまで世界を主導してきた大企業や大国の学歴・職歴ある中高年男性人財だけでなく、SMEsや小国・地域、学校・家族等で仕事し生活する老若男女の人財、世代や国境を越え潜在する人財を巻き込む、全く新しい次世代リーダーである。

図表 The SDG 'wedding cake' (EAT 2016)



(出所) Stockholm Resilience Centre, Stockholm University

NOTE

- DXデジタル変革の時代、経済や国富の持続可能な成長を支える新規事業のアイデアの鍵は、顧客と従業員の体験にある。それは、顧客等がお金を払ってでも解決したい課題や痛みのツボ (Pain Point: 針灸のツボ同様、指圧すると痛みが解れる快感も伴う) に当たる。
- マイケル・E・ポーター教授の提唱する共通価値の創造 (CSV, Creating Shared Value) を、世代や国境を越え (cross-border)、既存の組織・分野横断的な (cross-sectoral) 個人・法人が集って連携・共同して実行することを指す。「共創テーマ」の例として、社会関係では、①ディーセントワーク (働き方改革など労働状況) x

SDGs (以下、同様)、②ゼロ・ロンリネス (QOLなど生活保障)、③ライフ・シフト (リカレント教育など自己実現) のほか、④Family Reunion (親子・家族の絆)、⑤Lefty (左利き)、⑥プロスポーツ、⑦レジリエンス (防災)、⑧新交通、⑨人財マイニング、⑩100年人生桃源郷など、環境関係では、⑪ゼロ・エミッション、⑫ゼロ・ウェイスト、⑬再生可能エネルギー 100%のほか、⑭みんなの地球公園、⑮子供の森、⑯森の恵、⑰SMILE by WATER、⑱ISLANDs、⑲アリストテレス四元素循環など、また経済関係では、⑳異能ペーター (顧客・人材管理)、㉑サステナブルブランド (世界遺産などブランディング)、㉒トー

クンエコノミー (SDGs PointやLink-in Goalsなどテクノロジー) のほか、㉓スマート物流、㉔新金融 (評価xTech)、㉕100~1000年企業など (㉖は未定稿でさらに増える模様) が挙げられている。

- 内外の主要大学・中高が導入。世界で最も普及し、産官学民の研修・教育等で使われている教育・評価システム。
- 前述の国内外の先行企業やテーマの推薦や各種協賛・参加、前述のアンケート (<https://sdgs-innovationhub.com>) への回答・案内などに協力をお願いしたい。

若き企業家のSDGsのツボ 新結合 Innovationの挑戦

筆者は現在、官民交流で財務省から野村総研に向向しているが、昨年のG20大阪サミット、G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議での経験が強く印象に残っている。付随するセミナーでは、日本青年会議所 (JCI Japan: 日本JC) と国際青年会議所 (JCI, Junior Chamber International) の若き企業家・経済人の活動が先端技術 Innovationだけでなく、多くのSDGsのツボを捉えたテーマが提示されていた。世界の20-30代の会員と世代を超えた若い仲間が協力・連携した新結合 Innovationで「SDGsビジネス×ファイナンス」の共創を始める姿は、まさしく次世代リーダーであった。

現在、日本JCの皆さんに対し、「SDGsとInnovationの主体 JC若き経済人の取組実態アンケート調査」をお願いしている。調査後、分析だけに終わらず、世界の仲間との活動加速に活用したいとの声を受け、①事業評価、②SDGs評価、③尊敬する家族や仲間の「偉人伝」、④地域連携、⑤広域連携・展開の5ステップからなるワークシート・アンケートを和英の教育システムであるmoodle³⁾によって世界に展開し、小中高の青少年の総合教育向け、投資・起業教育・実践向け、JCなど企業家・経済人向けの3層のSDGs Innovation HUBを皆さんと構築したいと考えている。

さらに世界のJCI会員をSDGsでビジネスマッチングするLink-in Goalsシステムとも連携し、日本JC、各地JC、JCIと連携するSMEsが国境を越え直接つながる国際ハッカソンと実態調査・分析で世界の若きリーダー達の未来創発の挑戦をお手伝いしたいと考えている。

新金融と国際ハッカソンで共創する 評価と未来

SDGsのツボを捉え地域から社会を再興させるのは、若きSMEsの有志達だけではない。振り返れば、明治の産業革命で日本を一等国にしたのは地域の金融機関であった。失われた20-30年を経た日本再興の鍵として、日本の産官学民の各所、とりわけ地域の若きSMEs有志達が、新しい金融に期待するところは極めて大きい。

日本JCは「好循環を起こす中小企業、次世代によるSDGs推進」と新金融共創を2020年度の実施事業と定め、11月の横浜での世界会議で「SDGsビジネス×ファイナンスのツボ」をテーマに、世界の先進SMEsと連携・共創する国際ハッカソンを実施する。新結合 Innovation ビジネスとこれらを持続可能にするファイナンス支援制度や市場・エコシステムやHUBの構築が期待される。石田会頭もSDGsへの取組を深化させ、関係者とパートナーシップを結んで運動を進める方針を示している。

金融機関・企業は、国際ハッカソンと各地で計画中の国際プレハッカソンにより、SDGs時代のベストな国際テーマやチームとの接点を見出すことが期待できる。また、SDGs評価をつくり、自らの強みを可視化することができるだろう。さらに、何よりも「SDGsビジネス×ファイナンス」のエコシステムを共創できる可能性がある。地域や世界の次世代リーダーの挑戦を応援したい⁴⁾。

Writer's Profile



御友 重希 Shigeki Mitomo

未来創発センター
制度戦略研究室
専門は財政金融・共創経済等
focus@nri.co.jp